

第2期数値目標の再設定について

問題点

2027年の法人市民税目標数値を727,479千円と設定しているが、2022年時点で既に728,199千円に達している状況。

対応

基準としていた2021年法人市民法人税額が特に低く、設定値を超えた2022年を基準年として計算し再設定する。

5. ビジョン全体の数値目標

(1) 2027年の目標値

目標値は、計画最終年と数値の公表時期とのずれができる限り少ない指標を設定することで、現状の施策効果をより正確に把握し、施策の評価に活かすこととします。また、地域経済の形成に係る指標として企業と市民の所得に着目し、市決算資料や市町村税の課税状況等調より把握できる2つの項目を目標値として設定します。1つ目は、法人の稼ぎの大きさを測る指標として法人市民税（法人税割）納付額、2つ目は、市民の所得の大きさを把握する指標として市民の平均所得額を設定します。

【2027年の飯塚市の産業の姿】飯塚の企業が成長し市民の所得が増えている

評価指標	基準値	目標数値
法人市民税(法人税割)納付額(注1)	728,199千円 (2022年度(注4))	792,237千円(注3) (2027年度)
市民の平均所得額(注2)	2,735千円 (2021年中)	3,001千円(注5) (2027年中)

注1) 市決算資料を利用します。

注2) 飯塚市民総所得額÷納税義務者数で算出。市町村税の課税状況等調（毎年7月1日現在の課税状況）を利用します。

注3) 直近5年間（2015～2019年度）の市内総生産の年平均成長率は1.78%（「県民経済・市町村経済計算報告書」）となっています。また、日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2022年10月）」によると、日本経済は資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで回復していくとみられており、実質GDPの見通しは2022～2024年度の3か年平均で+1.72%となっています。そのため、新型コロナウイルス発生以前の成長率の維持や日本経済の成長率と同程度の成長を目指し、目標値を1.7%と想定して設定します。

注4) 2021年度は数値が突出して低く、注3の計算に基づく2022年時点で2027年目標値に到達してしまうため、基準年度を翌年2022年として再設定。（2024年3月時点で変更）

注5) 2018年度から2022年度の年間平均成長率は1.68%となっており、目標年次に年間平均成長率2%を目指すこととします。